

事業計画書目次

[健康福祉局]

後期高齢者医療事業費会計

(単位：千円)

[illegible]

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	総務管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,352,460	0	0	134,155	0	1,218,305
令和7年度	1,321,908	0	0	153,034	0	1,168,874
増▲減	30,552	0	0	▲18,879	0	49,431

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	908,993	983,342	1,352,460		1,352,460	1,352,460
	市債＋一般財源	784,425	763,091	1,218,305		1,218,305	1,218,305
決算	事業費	680,124	882,247				
	市債＋一般財源	476,635	723,677				

事業概要 (アクティビティ)		後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
後期高齢者被保険者数	単位	目標	549, 497	570, 699	547, 504	558, 406	566, 251	570, 908	576, 181
	人	実績	509, 725	527, 476					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 健康福祉局医療援助課 後期高齢者医療業務全般（神奈川県後期高齢者医療広域連合、本市他課の業務を除く） 後期高齢者医療制度における被保険者資格管理、保険料賦課徴収、保険給付等の業務を円滑に執行することが期待される。 2 区保険年金課 資格、給付、保険料関係業務 (1)被保険者の資格、給付、保険料賦課における窓口業務 (2)保険料の徴収、収納に関すること 後期高齢者医療制度における被保険者の資格、賦課、給付における窓口業務及び保険料の徴収、収納に関する業務を円滑に執行することが期待される。							
背景・課題		平成20年度に老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、事業を開始。							
根拠法令・方針決裁等		高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令							
根拠・データ等		後期高齢者医療制度被保険者数							
事業スケジュール		主に通年業務							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	事務費	1,352,460	1,321,908	30,552	委託料の増
	細事業合計		1,352,460	1,321,908	30,552	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	菊池 潤	梅田 健		

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	485,734	0	0	24,000	0	461,734
令和7年度	469,171	0	0	17,400	0	451,771
増▲減	16,563	0	0	6,600	0	9,963

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	397,515	445,289	0	0	0	0
	市債＋一般財源	397,515	427,889				
決算	事業費	404,835	447,544	0	0	0	0
	市債＋一般財源	404,835	429,038				

事業概要 (アクティビティ)		後期高齢者医療事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 55人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	485,734	469,171	16,563	
	細事業合計		485,734	469,171	16,563	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	菊池 潤	梅田 健

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	475,977	0	0	459,682	0	16,295
令和7年度	298,328	0	0	282,030	0	16,298
増▲減	177,649	0	0	177,652	0	▲3

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	102,695	487,936	497,696	503,967
	市債＋一般財源	0	6,213	15,104	15,104	15,104
決 算	事業費	0	59,065			
	市債＋一般財源	0	4,255			

事業概要 (アクティビティ)		医療・介護・健診等のデータを活用することで地域の健康課題を分析し、フレイル（虚弱）予防等を目的とした個別的支援や地域の通いの場での啓発等を令和8年度から全区で実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個別的支援の対象者数	単位	目標	－	154	733	1,978	2,334	2,779	3,248
	人	実績	－	167					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個別的支援により状態が維持・改善した高齢者の割合	単位	目標	－	80	80	80	80	80	80
	%	実績	－	74.3					
事業目的		後期高齢者は、複数の慢性疾患を抱え、体重減少や筋力低下等の老年症候群の症状が混在するため、前期高齢者と比べ加齢に伴ってフレイルが進行しやすく、包括的な支援がより重要です。 本事業では、高齢者の健康状態の特性を踏まえ、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、疾病の重症化予防やフレイル予防を図ります。							
背景・課題		・原則75歳になると、被用者保険または国民健康保険から後期高齢者医療に移行します。各医療保険者が実施する保健事業について、医療保険の実施主体が変わることで継続した取組につながりにくくなっています。 ・後期高齢者の保健事業と介護予防事業は実施主体が異なり、事業間の連携が取りづらくなっています。フレイル状態にある高齢者の特性を踏まえた一体的な対応が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、国民健康保険法							
根拠・データ等		令和4年国民生活基礎調査の結果では、要介護度別にみた介護が必要となった主な原因として、要支援者の1位が「関節疾患」、3位が「骨折・転倒」、要介護者の2位が「脳血管疾患」、3位が「骨折・転倒」です。また、令和4年度横浜市高齢者実態調査の結果では、要介護度別にみた介護が必要となった主な要因として、要支援者の1位が「骨折・転倒」、2位が「関節疾患」、要介護者の1位が「脳血管疾患」、3位が「骨折・転倒」です。いずれの要因も、疾病の重症化予防やフレイル予防を図ることで、高齢者の健康状態の維持・改善が期待できます。							
事業スケジュール		主に通年業務							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	企画・調整等事務費	47,917	28,758	19,159	実施区の増による増
	2	ハイレスクアプローチ事業費	119,979	96,614	23,365	実施区の増による増
	3	ポピュレーションアプローチ事業費	308,081	172,956	135,125	実施区の増による増
	細事業合計		475,977	298,328	177,649	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	菊池 潤	朝倉 崇

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	広域連合負担金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	114, 134, 592	0	0	67, 912, 316	0	46, 222, 276
令和7年度	103, 367, 843	0	0	59, 900, 475	0	43, 467, 368
増▲減	10, 766, 749	0	0	8, 011, 841	0	2, 754, 908

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	90, 434, 768	100, 194, 306			119, 841, 321	125, 833, 387	132, 125, 057
	市債＋一般財源	40, 012, 226	42, 051, 827			48, 533, 389	50, 960, 059	53, 508, 062
決 算	事業費	89, 899, 467	100, 563, 147					
	市債＋一般財源	39, 647, 718	41, 890, 468					

事業概要 (アクティビティ)		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 実施内容 (1)保険料等負担金 納付済み保険料及び延滞金並びに償還金及び還付加算金を支弁 (2)保険基盤安定制度拠出金 低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分 (3)定率市町村負担金（医療給付費のうち本市の公費負担分） 医療費（本人の一部負担金を除く）のうち50%×1/6の負担割合分 ※上記負担割合は「一般」の者にかかる医療費。「現役並み所得者」にかかる医療費については公費負担の対象外 (4)広域連合共通経費 神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費の本市負担分 2 期待される効果 上記負担金を支弁することで神奈川県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図ることができ、もって国民の高齢期における適切な医療の確保が期待される。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、神奈川県後期高齢者医療広域連合規約							
根拠・データ等		神奈川県後期高齢者医療広域連合運営協議会第71回幹事会資料（令和7年11月）							
事業スケジュール		主に通年業務							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広域連合負担金	114, 134, 592	103, 367, 843	10, 766, 749	保険料調定額の増

	細事業合計	114,134,592	103,367,843	10,766,749	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菊池 潤	係長 梅田 健			

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	予備費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000		10,000	10,000
	市債＋一般財源	10,000	10,000	10,000		10,000	10,000
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		予備費を計上し、予算超過等の不測の事態に備えることが期待される。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第217条							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	10,000	10,000	0	
	細事業合計		10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
		菊池 潤				梅田 健	